

久万高原町の財務書類 4 表

<令和 5 年度>

久万高原町

目 次

1. 久万高原町の財務書類について	1
2. 財務書類 4 表の関係	2
3. 貸借対照表	3
4. 行政コスト計算書	4
5. 純資産変動計算書	5
6. 資金収支計算書	6
7. 統一的な基準による令和 5 年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト	7
8. 一般会計等計財務書類（詳細版）	10
9. 全体財務書類（詳細版）	35
10. 連結財務書類（詳細版）	44

※本文中の表については、端数処理を四捨五入で行っていることから、総数と内訳の計とが一致しない箇所があります。

1 久万高原町の財務書類について

(1) 作成の方法

本町は、平成22年度決算から地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

地方公会計の整備は全国的にも進められていますが、本町が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、すべての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本町は、平成28年度決算分から、固定資産台帳の整備を完了させ、「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 作成の基準日

作成基準日は、令和6年3月31日（令和5年度末）です。令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

(3) 作成の対象範囲

久万高原町には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業会計や病院事業などの公営企業会計など、さまざまな特別会計があり、それぞれが町民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、このほかに一部事務組合や第3セクターなど、町が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあり、これらをすべて含んで財務書類を作成しなければ、町が関連する行政サービスの財務状況を一体的に把握することにはなりません。

次の3段階の財務書類の作成が求められています。

○一般会計等財務書類・・・普通会計

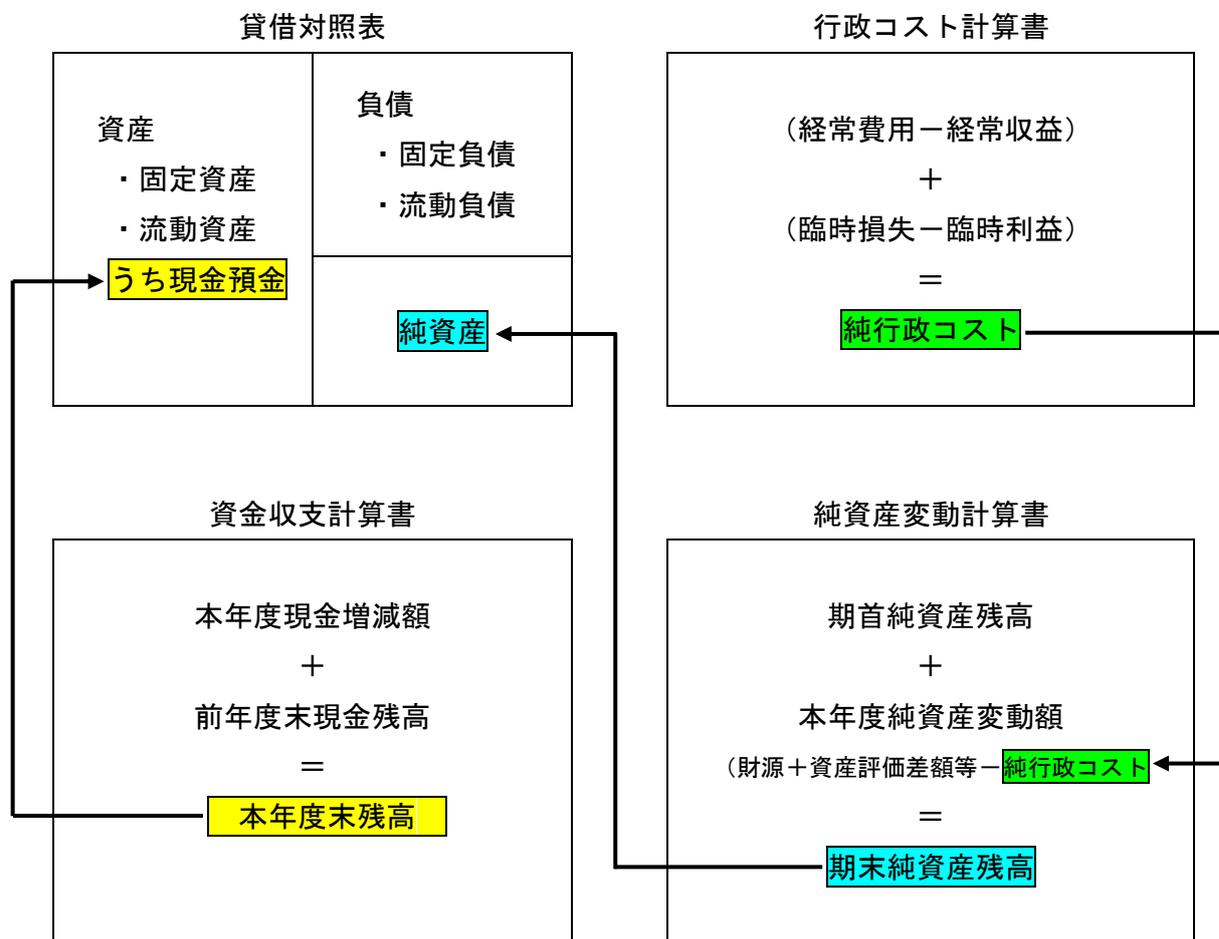
○全体財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計

○連結財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計＋一組・広域連合＋第3セクター

連結の範囲となる会計・団体・法人	
普通会計	一般会計、凶荒予備事業
特別会計	国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、訪問看護事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業、宅地造成事業
公営企業会計	病院事業、老人保健施設事業、簡易水道事業
一部事務組合・広域連合	愛媛県市町総合事務組合【退職手当事務会計】【消防災害補償事業会計】【自治会館管理事務会計】【交通災害共済事業会計】【議会議員公務災害補償会計】【共通経費】、愛媛地方税滞納整理機構、松山広域福祉施設事務組合【一般会計】【公営企業会計】、愛媛県後期高齢者医療広域連合、松山衛生事務組合
第3セクター	株式会社いぶき、株式会社みかわ、公益社団法人久万高原農業公社、一般財団法人柳谷産業開発公社、株式会社さんさん久万高原、株式会社林業商社天空の森

2 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおり示されます。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

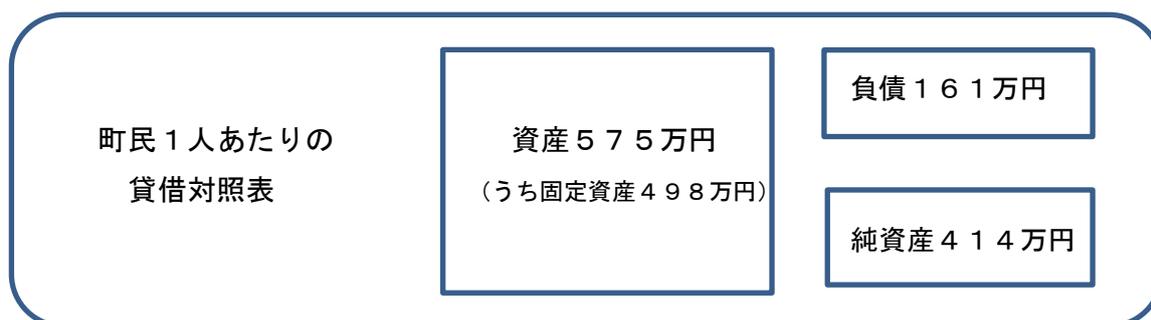
3 貸借対照表

貸借対照表とは、町の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に町民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金、町税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

資産	4 1 1 億 2 千万円	負債	1 1 5 億 3 千万円
町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	3 5 6 億円	1. 固定負債	9 4 億 7 千万円
有形固定資産	3 1 7 億 4 千万円	地方債	8 3 億 1 千万円
事業用資産	1 9 5 億 1 千万円	退職手当引当金	1 1 億 5 千万円
インフラ資産	1 1 2 億円	その他	1 千万円
物品	1 0 億 4 千万円		
無形固定資産	4 千万円	2. 流動負債	2 0 億 6 千万円
投資その他の資産	3 8 億 2 千万円	1年内償還地方債	9 億 1 千万円
投資及び出資金	2 1 億 7 千万円	賞与等引当金	1 億 5 千万円
基金	1 5 億 8 千万円	預り金	1 0 億円
長期貸付金	5 千万円	その他	1 千万円
長期延滞債権等	2 千万円	純資産	2 9 5 億 9 千万円
2. 流動資産	5 5 億 1 千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
現金預金	1 9 億 7 千万円		
基金	3 5 億 3 千万円		
未収金等その他	1 千万円		
資産 計	4 1 1 億 2 千万円	負債・純資産計	4 1 1 億 2 千万円



※人口7,145人（令和6年1月1日住民基本台帳人口）で算出

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。ここでは、税金等は収益として計上しません。また、1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

1. 経常費用		87億2千万円
a 業務費用		52億1千万円
① 人件費	20億1千万円	
② 物件費等	31億3千万円	
③ その他の業務費用	8千万円	
b 移転費用		35億1千万円
① 補助金等	16億3千万円	
② 社会保障給付	4億6千万円	
③ 他会計の繰出金	14億1千万円	
④ その他	3百万円	
2. 経常収益		4億2千万円
a 使用料及び手数料		1億8千万円
b その他		2億4千万円
3. 臨時損失		6億円
4. 臨時利益		31万円
5. 純行政コスト		89億1千万円

町民1人あたりの行政コスト計算書

経常費用	122万1千円
経常収益	5万8千円
臨時損失	8万4千円
臨時利益	44円
純行政コスト	124万7千円

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

1. 期首純資産残高	299億1千万円
2. 費用（純行政コスト）	△89億1千万円
3. 財源	80億8千万円
a 税込等	64億7千万円
b 国県補助金等	16億1千万円
4. 資産評価差額等	5億円
5. 期末純資産残高	295億9千万円

町民1人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	418万6千円
費用（純行政コスト）	△124万7千円
財源	113万1千円
資産評価差額等	△7万円
末純資産残高	414万1千円

6 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の町全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

一般的に地方自治体は、税金や地方交付税などの財源が安定して収入されるので、業務活動収支で黒字を確保できています。

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

業務活動収支	3億3千万円
投資活動収支	△3億9千万円
財務活動収支	△1億3千万円
本年度資金収支額	△1億9千万円
前年度末資金残高	11億7千万円
本年度末資金残高	9億8千万円

本年度末歳計外現金残高	10億円
本年度末現金預金残高	19億7千万円

町民1人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	4万6千円
投資活動収支	△5万5千円
財務活動収支	△1万8千円
本年度末資金残高	13万6千円

本年度末現金預金残高	27万6千円
------------	--------

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・72.0%

純資産比率＝純資産合計÷資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。50%～90%が平均的な値です。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・73.7%

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷（償却資産評価額＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が進んでいることを示します。35%～50%が平均的な値で、本町は平均より高めの値となっています。

社会資本形成の将来世代負担比率・・・20.3%

将来世代負担比率＝地方債（臨時財政対策債除く）÷有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。15%～40%が平均的な値で、本町は平均よりも低めの値となっています。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

◆性質別割合

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

	金額(百万円)	割合 (%)
人にかかるコスト	2,005	21.5
物にかかるコスト	3,130	33.6
その他の業務費用コスト	78	0.8
移転支出的なコスト	3,509	37.6
その他のコスト	600	6.4

受益者負担比率・・・4.8% 受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。

経常収益の占める割合が高いほど、行政サービスに対して対価を支払う割合が多いといえます。2%～8%が平均的な値です。

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では3億3千万円の黒字、投資活動収支では3億9千万円の赤字、財務活動収支では1億3千万円の赤字になっています。一般的に地方公共団体は、税収や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保できています。

(単位：百万円)

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出	業務収入	税収等収入、使用料・手数料収入、(業務に係る)国県補助金収入など
	7,929	8,257	
	業務活動収支 328		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出	投資活動収入 1,117	基金取崩収入、貸付金元金収入、(投資に係る)国県補助金収入など
	1,511	投資活動収支 △395	
地方債等償還支出など	財務活動支出	財務活動収入 726	地方債発行収入など
	852	財務活動収支 △126	

期首 一般会計等 貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,715,850,603	固定負債	10,232,140,495
有形固定資産	32,189,325,463	地方債	9,073,468,129
事業用資産	19,658,877,288	長期未払金	-
土地	4,020,088,512	退職手当引当金	1,138,110,000
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	30,071,589,214	その他	20,562,366
建物減価償却累計額	△ 22,239,114,833	流動負債	441,036,165
工作物	58,406,434	1年内償還予定地方債	256,278,943
工作物減価償却累計額	△ 13,251,943	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,689,227
航空機	-	預り金	37,364,675
航空機減価償却累計額	-	その他	11,703,320
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,673,176,660
建設仮勘定	28,085,000	【純資産の部】	
インフラ資産	11,487,338,257	固定資産等形成分	39,372,005,156
土地	162,948,334	余剰分(不足分)	△ 9,460,671,481
建物	133,794,351		
建物減価償却累計額	△ 110,199,419		
工作物	40,371,361,290		
工作物減価償却累計額	△ 29,295,217,799		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	224,651,500		
物品	2,968,014,804		
物品減価償却累計額	△ 1,924,904,886		
無形固定資産	47,771,851		
ソフトウェア	47,771,851		
その他	-		
投資その他の資産	3,478,753,289		
投資及び出資金	1,678,859,092		
有価証券	54,507,173		
出資金	416,491,000		
その他	1,207,860,919		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,741,216		
長期貸付金	26,150,000		
基金	1,754,531,463		
減債基金	-		
その他	1,754,531,463		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,528,482		
流動資産	4,868,659,732		
現金預金	1,205,389,138		
未収金	8,598,437		
短期貸付金	3,090,000		
基金	3,653,064,553		
財政調整基金	3,403,723,090		
減債基金	249,341,463		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,482,396		
資産合計	40,584,510,335	純資産合計	29,911,333,675
		負債及び純資産合計	40,584,510,335

一般会計等 貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,602,909,371	固定負債	9,465,553,168
有形固定資産	31,737,645,319	地方債	8,309,587,006
事業用資産	19,505,717,037	長期未払金	-
土地	4,020,088,512	退職手当引当金	1,146,333,000
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	30,428,396,665	その他	9,633,162
建物減価償却累計額	△ 22,748,088,168	流動負債	2,061,224,495
工作物	64,841,434	1年内償還予定地方債	905,787,121
工作物減価償却累計額	△ 17,841,310	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,915,725
航空機	-	預り金	997,361,885
航空機減価償却累計額	-	その他	11,159,764
その他	-	負債合計	11,526,777,663
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,245,000	固定資産等形成分	39,137,918,799
インフラ資産	11,195,158,726	余剰分(不足分)	△ 9,547,698,988
土地	164,939,814		
建物	133,794,351		
建物減価償却累計額	△ 112,610,276		
工作物	40,765,362,590		
工作物減価償却累計額	△ 29,986,811,810		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	230,484,057		
物品	3,075,770,256		
物品減価償却累計額	△ 2,039,000,700		
無形固定資産	42,323,200		
ソフトウェア	42,323,200		
その他	-		
投資その他の資産	3,822,940,852		
投資及び出資金	2,174,159,150		
有価証券	83,577,668		
出資金	416,491,000		
その他	1,674,090,482		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,543,688		
長期貸付金	50,974,314		
基金	1,575,676,245		
減債基金	-		
その他	1,575,676,245		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,412,545		
流動資産	5,514,088,103		
現金預金	1,972,626,493		
未収金	7,426,402		
短期貸付金	3,090,000		
基金	3,531,919,428		
財政調整基金	3,258,138,496		
減債基金	273,780,932		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 974,220		
資産合計	41,116,997,474	純資産合計	29,590,219,811
		負債及び純資産合計	41,116,997,474

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,722,037,075
業務費用	5,213,456,994
人件費	2,005,208,125
職員給与費	1,698,056,342
賞与等引当金繰入額	146,915,725
退職手当引当金繰入額	8,223,000
その他	152,013,058
物件費等	3,130,145,812
物件費	1,574,206,588
維持補修費	185,383,962
減価償却費	1,370,555,262
その他	-
その他の業務費用	78,103,057
支払利息	26,842,303
徴収不能引当金繰入額	2,162,811
その他	49,097,943
移転費用	3,508,580,081
補助金等	1,633,953,982
社会保障給付	458,107,338
他会計への繰出金	1,413,894,764
その他	2,623,997
経常収益	415,247,869
使用料及び手数料	176,233,585
その他	239,014,284
純経常行政コスト	8,306,789,206
臨時損失	599,774,226
災害復旧事業費	590,874,118
資産除売却損	8,900,108
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	316,060
資産売却益	274,660
その他	41,400
純行政コスト	8,906,247,372

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,911,333,675	39,372,005,156	△ 9,460,671,481
純行政コスト(△)	△ 8,906,247,372		△ 8,906,247,372
財源	8,082,860,217		8,082,860,217
税金等	6,470,630,106		6,470,630,106
国県等補助金	1,612,230,111		1,612,230,111
本年度差額	△ 823,387,155		△ 823,387,155
固定資産等の変動(内部変動)		△ 736,359,648	736,359,648
有形固定資産等の増加		947,529,235	△ 947,529,235
有形固定資産等の減少		△ 1,404,971,263	1,404,971,263
貸付金・基金等の増加		606,724,016	△ 606,724,016
貸付金・基金等の減少		△ 885,641,636	885,641,636
資産評価差額	29,070,495	29,070,495	
無償所管換等	466,542,796	466,542,796	
その他	6,660,000	6,660,000	-
本年度純資産変動額	△ 321,113,864	△ 234,086,357	△ 87,027,507
本年度末純資産残高	29,590,219,811	39,137,918,799	△ 9,547,698,988

一般会計等 資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,338,769,604
業務費用支出	3,830,189,523
人件費支出	1,985,758,627
物件費等支出	1,768,490,650
支払利息支出	26,842,303
その他の支出	49,097,943
移転費用支出	3,508,580,081
補助金等支出	1,633,953,982
社会保障給付支出	458,107,338
他会計への繰出支出	1,413,894,764
その他の支出	2,623,997
業務収入	8,070,485,435
税収等収入	6,450,415,758
国県等補助金収入	1,205,548,526
使用料及び手数料収入	175,221,867
その他の収入	239,299,284
臨時支出	590,874,118
災害復旧事業費支出	590,874,118
その他の支出	-
臨時収入	187,121,309
業務活動収支	327,963,022
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,511,197,422
公共施設等整備費支出	913,113,243
基金積立金支出	576,829,865
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,254,314
その他の支出	-
投資活動収入	1,116,550,810
国県等補助金収入	219,560,276
基金取崩収入	876,830,208
貸付金元金回収収入	3,090,000
資産売却収入	274,661
その他の収入	16,795,665
投資活動収支	△ 394,646,612
【財務活動収支】	
財務活動支出	852,076,265
地方債償還支出	840,372,945
その他の支出	11,703,320
財務活動収入	726,000,000
地方債発行収入	726,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 126,076,265
本年度資金収支額	△ 192,759,855
前年度末資金残高	1,168,024,463
本年度末資金残高	975,264,608

前年度末歳計外現金残高	37,364,675
本年度歳計外現金増減額	959,997,210
本年度末歳計外現金残高	997,361,885
本年度末現金預金残高	1,972,626,493

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

一般会計等財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

一般会計等財務書類 注記

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

一般会計等財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

凶荒予備事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	10.8 %
将来負担比率	-

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥ 過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	5,855,844 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	895,749 千円
将来負担額	13,299,651 千円
充当可能基金額	5,312,819 千円
特定財源見込額	71,661 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	8,455,341 千円

一般会計等財務書類 注記

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△ 339,842 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,819,511千円	9,886,656千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	48,671千円	6,261千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△1,168,024千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	400,000千円	400,000千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	10,100,158千円	10,292,917千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	327,963千円
投資活動収入の国県等補助金収入	219,560千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	165,572千円
減価償却費	△1,370,555千円
賞与等引当金繰入額	△146,916千円
退職手当引当金繰入額	△8,223千円
徴収不能引当金繰入額	△2,163千円
資産除売却益（損）	△8,625千円
純資産変動計算書の本年度差額	△823,387千円

④ 重要な非資金取引

なし

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)愛媛CATV	1,000,000	10,603,603,767	8,336,677,990	2,266,925,777	300,000,000	0.3%	7,556,419		1,000,000	
株愛媛FC	330,459	359,946,327	109,931,124	250,015,203	408,500,000	0.2%	612,032		330,459	
愛媛マンダリンパイレーツ(株)	149,707	124,284,772	8,714,608	115,570,164	300,000,000	0.1%	154,093		149,707	
久万広域森林組合	63,327,000	1,825,039,120	868,963,394	956,075,726	515,122,000	12.3%	117,536,055		63,327,000	
協和観光開発		2,658,694,733	3,719,589,750	-1,060,895,017	45,000,000	5.8%	0			
愛媛県ハイランド開発		176,647,991	236,459,726	-59,811,735	30,000,000	9.1%	0			
愛媛県農業信用基金協会	2,010,000	8,998,482,674	2,218,643,297	6,779,839,377	3,379,390	59.5%	4,032,525,736		2,010,000	
地方公共団体金融機構	1,600,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.0%	41,044,886		1,600,000	
(株)ソラヤマいしづち		43,050,421	13,173,801	29,876,620	10,000,000	10.0%	2,987,662			
久万広域森林組合	3,004,000	1,825,039,120	868,963,394	956,075,726	515,122,000	0.6%	5,575,478		3,004,000	
合計	71,421,166								71,421,166	

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,258,138,496	0	0	0	3,258,138,496	0
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	273,780,932	0	0	0	273,780,932	0
その他(基金)	1,575,676,245	0	0	0	1,575,676,245	0
防災減災基金	300,957,844	0	0	0	300,957,844	0
まちづくり地域振興基金	208,716,307	0	0	0	208,716,307	0
美術品等取得基金	341,147	0	0	0	341,147	0
地域福祉基金	49,454,791	0	0	0	49,454,791	0
環境保全基金	69,922,331	0	0	0	69,922,331	0
農林業担い手育成確保対策事業地域振興基金	310,493,402	0	0	0	310,493,402	0
肉用牛産地強化支援事業基金	1,359,599	0	0	0	1,359,599	0
中山間ふるさと水と土保全基金	34,753,349	0	0	0	34,753,349	0

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
やまぶき荘管理基金	30,856,787	0	0	0	30,856,787	0
森林基金	40,885,766	0	0	0	40,885,766	0
多目的広場ふれあいロード基金	40,262,989	0	0	0	40,262,989	0
檜垣桜公園振興基金	6,983,867	0	0	0	6,983,867	0
国民宿舎基金	11,465,333	0	0	0	11,465,333	0
消防基金	17,399,929	0	0	0	17,399,929	0
子どもの成長応援基金	33,260,208	0	0	0	33,260,208	0
久万高原町交流拠点施設 道の駅天空の郷さんさん基金	12,952,252	0	0	0	12,952,252	0
公立施設等総合管理基金	335,912,041	0	0	0	335,912,041	0
再生可能エネルギー発電基金	9,004,680	0	0	0	9,004,680	0
凶荒予備基金	60,693,623	0	0	0	60,693,623	0
合計	5,107,595,673	0	0	0	5,107,595,673	0

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
担い手対策機械施設整備資金貸付金	16,784,314	0	0	0	16,784,314
奨学金貸付金	34,190,000	0	3,090,000	0	37,280,000
合計	50,974,314	0	3,090,000	0	54,064,314

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
担い手対策機械施設整備資金貸付金	0	0
奨学金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	1,779,799	35,434
法人町民税	85,000	19,320
固定資産税	7,436,033	2,304,975
軽自動車税	600,500	51,685
その他の未収金		
住宅使用料	14,176,294	0
清掃手数料	46,062	1,131
貸付金利子(住宅新築資金)	60,000	0
貸付金元本償還(奨学資金)	360,000	0
小計	24,543,688	2,412,545
合計	24,543,688	2,412,545

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
担い手対策機械施設整備資金貸付金	0	0
奨学金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	2,277,566	40,817
法人町民税	50,000	11,365
固定資産税	2,842,450	881,085
軽自動車税	452,866	38,935
その他の未収金		
住宅使用料	1,718,680	0
清掃手数料	84,840	2,018
貸付金利子(住宅新築資金)	0	0
貸付金元本償還(奨学資金)	0	0
小計	7,426,402	974,220
合計	7,426,402	974,220

一般会計等

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,434,462,837	590,542,560	2,892,955,003	2,171,091,471	372,877,090	0	0	0	997,539,273
一般公共事業	67,227,994	13,398,449	67,227,994	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	82,818,351	3,786,213	82,818,351	0	0	0	0	0	0
災害復旧	267,913,167	22,962,400	256,257,167	0	11,296,000	0	0	0	360,000
教育・福祉施設	304,245,675	60,708,542	298,493,179	0	0	0	0	0	5,752,496
一般単独事業	3,525,218,558	258,553,817	5,746,997	2,171,091,471	361,581,090	0	0	0	986,799,000
その他	2,187,039,092	231,133,139	2,182,411,315	0	0	0	0	0	4,627,777
【特別分】	2,780,911,290	315,244,561	2,129,564,870	651,346,420	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,749,670,743	305,613,484	2,098,324,323	651,346,420	0	0	0	0	0
減税補填債	3,007,744	1,566,840	3,007,744	0	0	0	0	0	0
その他	28,232,803	8,064,237	28,232,803	0	0	0	0	0	0
合計	9,215,374,127	905,787,121	5,022,519,873	2,822,437,891	372,877,090	0	0	0	997,539,273

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,215,374,127	8,875,015,476	338,784,915	0	0	1,215,883	0	357,853	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,215,374,127	905,787,121	983,694,543	934,699,041	939,078,715	911,949,100	3,268,785,371	1,023,430,044	232,973,166	14,977,026

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	1,528,482	2,117,987	1,233,924	0	2,412,545
徴収不能引当金(流動資産)	1,482,396	44,824	553,000	0	974,220
退職手当引当金	1,138,110,000	8,223,000	0	0	1,146,333,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	135,689,227	146,915,725	135,689,227	0	146,915,725
合計	1,276,810,105	157,301,536	137,476,151	0	1,296,635,490

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業(道路改良)	愛媛県	20,948,535
	県営事業(河川・砂防)	愛媛県	4,905,000
	県営林道整備事業	愛媛県	20,000,000
	防災行政無線の管理・運営	愛媛県	453,709
	計		46,307,244
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合納付金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	159,821,844
	後期高齢者医療保険事業	愛媛県後期高齢者医療広域連合	186,418,917
	商工振興事業	株式会社いぶき	300,000
	商工振興事業	株式会社さんさん久万高原	22,000
	商工振興事業	株式会社みかわ	125,000
	松山広域福祉施設事務組合負担金支払事業	松山広域福祉施設事務組合	1,835,000
	常備消防一般事務(職員給与等共通経費)	愛媛県市町総合事務組合 消防補償事業分	13,950
	税務(収納管理)	愛媛地方税滞納整理機構	1,600,000
	担い手育成対策事業	公益社団法人久万高原農業公社	41,188,042
	担い手確保・森林整備交付金事業	株式会社いぶき	2,979,265
	畜産業振興事業	一般社団法人柳谷産業開発公社	706,200
	天体観測館の管理・運営	株式会社さんさん久万高原	2,000
	廃棄物処理施設の運営(し尿処理)	松山衛生事務組合	26,334,000
	非常備消防運営及び福利厚生事務	愛媛県市町総合事務組合	13,131,822
	その他	その他団体	1,151,454,846
	その他	その他団体	1,713,852
	計		1,587,646,738
	合計		1,633,953,982

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	885,041,731	
		地方消費税清算金	0	
		地方譲与税	274,669,000	
		利子割交付金	342,000	
		配当割交付金	3,578,000	
		株式等譲渡所得割交付金	4,325,000	
		地方消費税交付金	180,740,000	
		環境性能割交付金	10,398,868	
		たばこ税	0	
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金	0	
		ゴルフ場利用税交付金	18,051,180	
		軽油引取税交付金	0	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	
		地方特例交付金	2,240,000	
		地方交付税	4,995,954,000	
		交通安全対策特別交付金	1,004,000	
		法人事業税交付金	21,693,000	
		分担金及び負担金	39,632,794	
		寄付金,寄附金	27,617,533	
		繰入金	5,343,000	
	小計		6,470,630,106	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	758,287,572
			都道府県等支出金	447,260,954
			計	1,205,548,526
		資本的補助金	国庫支出金	176,412,635
			都道府県等支出金	43,147,641
			計	219,560,276
		臨時的補助金	国庫支出金	154,755,000
			都道府県等支出金	32,366,309
			計	187,121,309
		小計		1,612,230,111
	合計		8,082,860,217	

一般会計等

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,906,247,372	1,392,669,835	179,100,000	5,932,785,632	1,401,691,905
有形固定資産等の増加	947,529,235	219,560,276	546,900,000	146,652,967	34,415,992
貸付金・基金等の増加	606,724,016	0	0	598,084,179	8,639,837
その他	6,660,000	0	0	0	6,660,000
合計	10,467,160,623	1,612,230,111	726,000,000	6,677,522,778	1,451,407,734

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	975,264,608
合計	975,264,608

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,911,244,064	510,216,912	149,814,461	42,271,646,515	22,765,929,478	543,917,930	19,505,717,037
土地	4,020,088,512	-	-	4,020,088,512	-	-	4,020,088,512
立木竹	7,733,074,904	-	-	7,733,074,904	-	-	7,733,074,904
建物	30,071,589,214	478,536,912	121,729,461	30,428,396,665	22,748,088,168	539,328,563	7,680,308,497
工作物	58,406,434	6,435,000	-	64,841,434	17,841,310	4,589,367	47,000,124
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,085,000	25,245,000	28,085,000	25,245,000	-	-	25,245,000
インフラ資産	40,892,755,475	548,415,345	146,590,008	41,294,580,812	30,099,422,086	694,004,868	11,195,158,726
土地	162,948,334	1,991,488	8	164,939,814	-	-	164,939,814
建物	133,794,351	-	-	133,794,351	112,610,276	2,410,857	21,184,075
工作物	40,371,361,290	394,001,300	-	40,765,362,590	29,986,811,810	691,594,011	10,778,550,780
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	224,651,500	152,422,557	146,590,000	230,484,057	-	-	230,484,057
物品	2,968,014,804	109,755,452	2,000,000	3,075,770,256	2,039,000,700	116,095,813	1,036,769,556
合計	85,772,014,343	1,168,387,709	298,404,469	86,641,997,583	54,904,352,264	1,354,018,611	31,737,645,319

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,158,768,621	4,796,011,026	510,423,781	821,957,880	8,122,069,445	719,244,782	2,377,241,502	19,505,717,037
土地	429,074,866	1,476,423,771	30,782,940	74,161,668	990,463,983	65,439,657	953,741,627	4,020,088,512
立木竹	-	-	-	-	6,672,974,204	-	1,060,100,700	7,733,074,904
建物	1,712,195,589	3,296,848,655	479,554,919	747,796,212	438,805,230	653,805,125	351,302,767	7,680,308,497
工作物	15,078,166	7,833,600	85,922	-	11,906,028	-	12,096,408	47,000,124
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,420,000	14,905,000	-	-	7,920,000	-	-	25,245,000
インフラ資産	5,306,240,003	8,696,243	0	43,734,037	5,175,934,475	635,220,813	25,333,155	11,195,158,726
土地	92,782,735	682,438	-	43,734,037	14,080,561	73,159	13,586,884	164,939,814
建物	14,262,966	-	-	-	-	6,921,108	1	21,184,075
工作物	5,028,406,245	7,694,805	-	-	5,102,476,914	628,226,546	11,746,270	10,778,550,780
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	170,788,057	319,000	-	-	59,377,000	-	-	230,484,057
物品	2,491,093	629,037,531	16,409,770	40,758,460	39,083,188	228,153,247	80,836,267	1,036,769,556
合計	7,467,499,717	5,433,744,800	526,833,551	906,450,377	13,337,087,108	1,582,618,842	2,483,410,924	31,737,645,319

期首全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,282,472,015	固定負債	16,496,156,143
有形固定資産	43,895,607,419	地方債等	12,115,598,360
事業用資産	20,525,358,751	長期未払金	-
土地	4,208,595,838	退職手当引当金	1,367,986,835
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	31,894,296,083	その他	3,012,570,948
建物減価償却累計額	△ 23,390,903,117	流動負債	1,096,086,599
工作物	132,832,437	1年内償還予定地方債等	805,398,171
工作物減価償却累計額	△ 80,622,394	未払金	48,243,034
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,628,283
航空機	-	預り金	40,382,877
航空機減価償却累計額	-	その他	16,434,234
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,592,242,742
建設仮勘定	28,085,000	【純資産の部】	
インフラ資産	21,880,122,017	固定資産等形成分	50,096,380,141
土地	191,562,090	余剰分(不足分)	△ 14,933,910,250
建物	3,680,004,653	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,067,379,495		
工作物	58,850,906,416		
工作物減価償却累計額	△ 39,001,923,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	226,951,500		
物品	6,650,543,331		
物品減価償却累計額	△ 5,160,416,680		
無形固定資産	51,678,430		
ソフトウェア	50,916,651		
その他	761,779		
投資その他の資産	2,335,186,166		
投資及び出資金	470,998,173		
有価証券	54,507,173		
出資金	416,491,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,027,723		
長期貸付金	26,150,000		
基金	1,812,345,694		
減債基金	-		
その他	1,812,345,694		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,335,424		
流動資産	6,472,240,618		
現金預金	2,323,523,639		
未収金	277,805,334		
短期貸付金	3,090,000		
基金	3,810,818,126		
財政調整基金	3,561,476,663		
減債基金	249,341,463		
棚卸資産	27,865,156		
その他	43,830,000		
徴収不能引当金	△ 14,691,637		
繰延資産	-		
資産合計	52,754,712,633	純資産合計	35,162,469,891
		負債及び純資産合計	52,754,712,633

全体貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,364,038,933	固定負債	19,415,730,121
有形固定資産	43,085,355,768	地方債等	10,946,437,323
事業用資産	20,357,052,479	長期未払金	-
土地	4,208,595,838	退職手当引当金	1,367,292,374
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	32,257,910,134	その他	7,102,000,424
建物減価償却累計額	△ 23,921,159,206	流動負債	2,685,326,865
工作物	139,267,437	1年内償還予定地方債等	1,400,981,623
工作物減価償却累計額	△ 85,881,628	未払金	66,617,944
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202,806,829
航空機	-	預り金	1,001,139,278
航空機減価償却累計額	-	その他	13,781,191
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	22,101,056,986
建設仮勘定	25,245,000	【純資産の部】	
インフラ資産	20,728,579,766	固定資産等形成分	49,046,819,597
土地	257,162,553	余剰分(不足分)	△ 18,799,660,030
建物	901,903,618	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 552,602,656		
工作物	59,210,279,436		
工作物減価償却累計額	△ 39,335,621,503		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	247,458,318		
物品	9,574,867,760		
物品減価償却累計額	△ 7,575,144,237		
無形固定資産	44,905,619		
ソフトウェア	44,143,840		
その他	761,779		
投資その他の資産	2,233,777,546		
投資及び出資金	500,068,668		
有価証券	83,577,668		
出資金	416,491,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,559,481		
長期貸付金	50,974,314		
基金	1,654,308,667		
減債基金	-		
その他	1,654,308,667		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,133,584		
流動資産	6,984,177,620		
現金預金	3,059,433,588		
未収金	189,315,462		
短期貸付金	3,090,000		
基金	3,679,690,664		
財政調整基金	3,405,909,732		
減債基金	273,780,932		
棚卸資産	28,361,423		
その他	38,864,500		
徴収不能引当金	△ 14,578,017		
繰延資産	-		
		純資産合計	30,247,159,567
資産合計	52,348,216,553	負債及び純資産合計	52,348,216,553

全体行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,433,565,152
業務費用	7,472,341,986
人件費	2,979,876,314
職員給与費	2,571,625,019
賞与等引当金繰入額	202,740,163
退職手当引当金繰入額	10,134,000
その他	195,377,132
物件費等	4,246,741,357
物件費	2,174,899,906
維持補修費	198,100,269
減価償却費	1,871,647,328
その他	2,093,854
その他の業務費用	245,724,315
支払利息	89,325,066
徴収不能引当金繰入額	3,278,094
その他	153,121,155
移転費用	4,961,223,166
補助金等	4,499,169,331
社会保障給付	459,362,238
その他	2,691,597
経常収益	1,900,674,719
使用料及び手数料	1,219,209,707
その他	681,465,012
純経常行政コスト	10,532,890,433
臨時損失	621,580,766
災害復旧事業費	590,874,118
資産除売却損	17,459,539
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,247,109
臨時利益	13,315,127
資産売却益	274,660
その他	13,040,467
純行政コスト	11,141,156,072

全体純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,162,469,891	50,096,380,141	△ 14,933,910,250	-
純行政コスト(△)	△ 11,141,156,072		△ 11,141,156,072	
財源	10,282,887,515		10,282,887,515	-
税金等	6,443,954,691		6,443,954,691	
国県等補助金	3,838,932,824		3,838,932,824	
本年度差額	△ 858,268,557		△ 858,268,557	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,996,681,357	△ 4,996,681,357	
有形固定資産等の増加		7,179,202,694	△ 7,179,202,694	
有形固定資産等の減少		△ 1,914,622,760	1,914,622,760	
貸付金・基金等の増加		639,341,810	△ 639,341,810	
貸付金・基金等の減少		△ 907,240,387	907,240,387	
資産評価差額	29,070,495	29,070,495		
無償所管換等	466,542,796	466,542,796		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 4,552,655,058	△ 6,541,855,192	1,989,200,134	
本年度純資産変動額	△ 4,915,310,324	△ 1,049,560,544	△ 3,865,749,780	-
本年度末純資産残高	30,247,159,567	49,046,819,597	△ 18,799,660,030	-

全体資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,591,776,520
業務費用支出	5,630,553,354
人件費支出	3,001,592,307
物件費等支出	2,384,490,396
支払利息支出	89,325,066
その他の支出	155,145,585
移転費用支出	4,961,223,166
補助金等支出	4,499,169,331
社会保障給付支出	459,362,238
その他の支出	2,691,597
業務収入	11,509,375,385
税収等収入	6,422,771,767
国県等補助金収入	3,068,688,506
使用料及び手数料収入	1,291,070,184
その他の収入	726,844,928
臨時支出	620,100,955
災害復旧事業費支出	590,874,118
その他の支出	29,226,837
臨時収入	189,282,376
業務活動収支	486,780,286
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,725,482,531
公共施設等整備費支出	1,105,674,498
基金積立金支出	598,033,719
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,254,314
その他の支出	520,000
投資活動収入	1,529,065,294
国県等補助金収入	371,184,764
基金取崩収入	886,830,208
貸付金元金回収収入	3,090,000
資産売却収入	274,661
その他の収入	267,685,661
投資活動収支	△ 196,417,237
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,404,089,823
地方債等償還支出	1,379,434,391
その他の支出	24,655,432
財務活動収入	889,639,513
地方債等発行収入	854,100,000
その他の収入	35,539,513
財務活動収支	△ 514,450,310
本年度資金収支額	△ 224,087,261
前年度末資金残高	2,286,158,964
本年度末資金残高	2,062,071,703

前年度末歳計外現金残高	37,364,675
本年度歳計外現金増減額	959,997,210
本年度末歳計外現金残高	997,361,885
本年度末現金預金残高	3,059,433,588

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

全体財務書類 注記

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計が法適用化となり、下水道事業会計へ統合されました。

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	全部連結	-
病院事業会計	全部連結	-
老人保健施設事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	全部連結	-
分譲宅地造成事業特別会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	全部連結	-
浄化槽事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険診療所事業特別会計	全部連結	-
訪問看護事業特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療保険事業特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

期首連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,267,261,407	固定負債	17,262,793,153
有形固定資産	44,438,442,644	地方債等	12,230,937,700
事業用資産	20,962,189,403	長期未払金	-
土地	4,326,293,796	退職手当引当金	2,006,905,314
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	32,294,698,084	その他	3,024,950,139
建物減価償却累計額	△ 23,486,437,760	流動負債	1,244,679,820
工作物	135,860,354	1年内償還予定地方債等	832,954,652
工作物減価償却累計額	△ 81,263,111	未払金	138,794,784
船舶	-	未払費用	8,835,411
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187,034,601
航空機	-	預り金	60,576,670
航空機減価償却累計額	-	その他	16,483,702
その他	53,971,500		
その他減価償却累計額	△ 42,093,364	負債合計	18,507,472,973
建設仮勘定	28,085,000	【純資産の部】	
インフラ資産	21,884,304,017	固定資産等形成分	51,102,964,713
土地	191,562,090	余剰分(不足分)	△ 15,230,827,418
建物	3,680,004,653	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,067,379,495		
工作物	58,850,906,416		
工作物減価償却累計額	△ 39,001,923,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	231,133,500		
物品	7,011,251,873		
物品減価償却累計額	△ 5,419,302,649		
無形固定資産	52,097,198		
ソフトウェア	50,916,651		
その他	1,180,547		
投資その他の資産	2,776,721,565		
投資及び出資金	127,089,173		
有価証券	54,507,173		
出資金	72,582,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,070,530		
長期貸付金	26,150,000		
基金	2,568,191,938		
減債基金	-		
その他	2,568,191,938		
その他	30,679,162		
徴収不能引当金	△ 3,459,238		
流動資産	7,112,348,861		
現金預金	2,755,836,425		
未収金	419,255,416		
短期貸付金	3,090,000		
基金	3,832,613,306		
財政調整基金	3,583,271,843		
減債基金	249,341,463		
棚卸資産	65,305,844		
その他	50,973,953		
徴収不能引当金	△ 14,726,083		
繰延資産	-		
資産合計	54,379,610,268	純資産合計	35,872,137,295
		負債及び純資産合計	54,379,610,268

連結貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,296,134,602	固定負債	20,138,094,904
有形固定資産	43,624,304,956	地方債等	11,040,138,572
事業用資産	20,792,854,408	長期未払金	-
土地	4,326,157,216	退職手当引当金	1,986,884,870
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	32,619,922,829	その他	7,111,071,462
建物減価償却累計額	△ 23,976,644,221	流動負債	2,805,572,415
工作物	142,972,755	1年内償還予定地方債等	1,413,590,051
工作物減価償却累計額	△ 86,122,211	未払金	136,271,905
船舶	-	未払費用	15,329,846
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	204,328,086
航空機	-	預り金	1,021,158,509
航空機減価償却累計額	-	その他	14,894,018
その他	8,248,136		
その他減価償却累計額	-	負債合計	22,943,667,319
建設仮勘定	25,245,000	【純資産の部】	
インフラ資産	20,728,579,766	固定資産等形成分	50,003,387,406
土地	257,162,553	余剰分(不足分)	△ 19,042,703,758
建物	901,903,618	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 552,602,656		
工作物	59,210,279,436		
工作物減価償却累計額	△ 39,335,621,503		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	247,458,318		
物品	9,731,962,691		
物品減価償却累計額	△ 7,629,091,909		
無形固定資産	45,324,387		
ソフトウェア	44,143,840		
その他	1,180,547		
投資その他の資産	2,626,505,259		
投資及び出資金	156,159,668		
有価証券	83,577,668		
出資金	72,582,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,604,681		
長期貸付金	34,190,000		
基金	2,386,446,236		
減債基金	-		
その他	2,386,446,236		
その他	22,362,765		
徴収不能引当金	△ 4,258,091		
流動資産	7,608,216,365		
現金預金	3,545,378,584		
未収金	265,805,551		
短期貸付金	3,090,000		
基金	3,704,162,804		
財政調整基金	3,430,381,872		
減債基金	273,780,932		
棚卸資産	59,019,342		
その他	45,398,635		
徴収不能引当金	△ 14,638,551		
繰延資産	-		
資産合計	53,904,350,967	純資産合計	30,960,683,648
		負債及び純資産合計	53,904,350,967

連結行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,832,454,809
業務費用	8,320,130,165
人件費	3,206,828,937
職員給与費	2,780,450,653
賞与等引当金繰入額	203,815,165
退職手当引当金繰入額	10,212,572
その他	212,350,547
物件費等	4,790,406,228
物件費	2,398,250,869
維持補修費	198,307,432
減価償却費	1,920,168,509
その他	273,679,418
その他の業務費用	322,895,000
支払利息	95,606,587
徴収不能引当金繰入額	3,341,172
その他	223,947,241
移転費用	6,512,324,644
補助金等	6,015,394,230
社会保障給付	460,814,379
その他	36,116,035
経常収益	2,842,015,239
使用料及び手数料	1,232,781,014
その他	1,609,234,225
純経常行政コスト	11,990,439,570
臨時損失	622,633,570
災害復旧事業費	590,874,118
資産除売却損	18,491,438
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,268,014
臨時利益	14,420,835
資産売却益	274,660
その他	14,146,175
純行政コスト	12,598,652,305

連結純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,872,137,295	51,102,964,713	△ 15,230,827,418	-
純行政コスト(△)	△ 12,598,652,305		△ 12,598,652,305	
財源	11,749,872,000		11,749,872,000	-
税金等	7,038,384,772		7,038,384,772	
国県等補助金	4,711,487,228		4,711,487,228	
本年度差額	△ 848,780,305		△ 848,780,305	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,947,652,711	△ 4,947,652,711	
有形固定資産等の増加		7,213,705,545	△ 7,213,705,545	
有形固定資産等の減少		△ 1,964,198,880	1,964,198,880	
貸付金・基金等の増加		626,136,410	△ 626,136,410	
貸付金・基金等の減少		△ 927,990,364	927,990,364	
資産評価差額	29,070,495	29,070,495		
無償所管換等	466,542,796	466,542,796		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,631,575	△ 3,230,341	△ 2,401,234	-
その他	△ 4,552,655,058	△ 6,539,612,968	1,986,957,910	
本年度純資産変動額	△ 4,911,453,647	△ 1,099,577,307	△ 3,811,876,340	-
本年度末純資産残高	30,960,683,648	50,003,387,406	△ 19,042,703,758	-

連結資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,941,929,551
業務費用支出	6,429,604,907
人件費支出	3,228,338,524
物件費等支出	2,879,509,835
支払利息支出	95,730,839
その他の支出	226,025,709
移転費用支出	6,512,324,644
補助金等支出	6,015,394,230
社会保障給付支出	460,814,379
その他の支出	36,116,035
業務収入	13,959,315,375
税収等収入	7,017,194,709
国県等補助金収入	3,941,242,910
使用料及び手数料収入	1,304,641,491
その他の収入	1,696,236,265
臨時支出	620,121,860
災害復旧事業費支出	590,874,118
その他の支出	29,247,742
臨時収入	189,919,952
業務活動収支	587,183,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,734,929,128
公共施設等整備費支出	1,127,298,029
基金積立金支出	601,609,200
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,470,000
その他の支出	1,551,899
投資活動収入	1,530,946,510
国県等補助金収入	371,184,764
基金取崩収入	888,711,424
貸付金元金回収収入	3,090,000
資産売却収入	274,661
その他の収入	267,685,661
投資活動収支	△ 203,982,618
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,441,144,071
地方債等償還支出	1,416,450,813
その他の支出	24,693,258
財務活動収入	889,639,513
地方債等発行収入	854,100,000
その他の収入	35,539,513
財務活動収支	△ 551,504,558
本年度資金収支額	△ 168,303,260
前年度末資金残高	2,718,128,968
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,056,229
本年度末資金残高	2,547,769,479

前年度末歳計外現金残高	37,707,457
本年度歳計外現金増減額	959,901,648
本年度末歳計外現金残高	997,609,105
本年度末現金預金残高	3,545,378,584

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

連結財務書類 注記

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
松山広域福祉施設事務組合	比例連結	1.80%
愛媛県市町総合事務組合 退職手当事業分	比例連結	みなし連結
愛媛県市町総合事務組合 消防補償事業分	比例連結	4.70%
愛媛県市町総合事務組合 交通災害事業分	比例連結	12.60%
愛媛県市町総合事務組合 自治会館事業分	比例連結	13.20%
愛媛県市町総合事務組合 議員公務災害事業分	比例連結	8.60%
愛媛県市町総合事務組合 共通経費分	比例連結	11.10%
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	2.00%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.88%
松山衛生事務組合	比例連結	4.20%
公益社団法人久万高原農業公社	全部連結	-
一般社団法人柳谷産業開発公社	全部連結	-
株式会社みかわ	全部連結	-
株式会社いぶき	全部連結	-
株式会社さんさん久万高原	全部連結	-
株式会社林業商社天空の森	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。